

## 目次

インターネットの主な出来事	2
10大キーワードで読む2005年のインターネット	6
付属CD-ROMの収録データについて	16
はじめに	17
目次	18
掲載資料一覧	23
<b>第1部 日本のインターネット普及動向</b>	<b>29</b>
【調査概要と総括】世帯普及率調査でみる日本のインターネット市場	30
1-1 世帯への普及とブロードバンド	
■世帯浸透率と世帯普及率	38
■ブロードバンドの普及	39
1-2 地域別・機器別の普及状況	
■ブロードバンド比較	41
■機器別比較	42
1-3 利用者数と年代別・性別状況	
■利用者数推移	44
■ブロードバンド利用者数	46
■年代別・性別比較	47
<b>第2部 個人利用者動向</b>	<b>49</b>
【調査概要と総括】実態調査でみる個人のインターネット利用動向	50
2-1 通信回線とISP	
■通信回線全体動向	56
■利用料金	59
■光 (FTTH) 事業者	60
■ADSL/xDSL 事業者	62
■CATV 事業者	64
■ISP	66
■回線の満足度	73
■回線乗り換え意向	74
2-2 家庭の利用機器とIP通信サービス	
■インターネット利用機器	76
■家庭のデジタル機器	80
■家庭の無線LAN	81
■「トリプルプレイ」サービス利用動向	82
■IP電話	83
■IP映像配信 (多チャンネル放送やビデオオンデマンド)	87
■IPテレビ電話と固定電話割安サービス	91
■接続設定	92
■インターネット環境の課題	93

2-3 モバイルインターネット	■外出時インターネット利用状況	94
	■無線サービスプロバイダー	95
	■モバイル利用場所と通信費	96
2-4 利用アプリケーション・サービス	■ウェブ全体動向/携帯電話からの利用	97
	■基本ソフトウェア	99
	■サーチエンジン・検索サービス	101
	■ニュースサイト	104
	■メール	106
	■メールマガジン	107
	■メールリテラシー	109
	■コミュニティ、コミュニケーション	110
	■個人ウェブサイトとブログ	113
	■P2P	120
	■有料コンテンツ	122
	■音楽配信	123
	■オンラインゲーム	125
	■電子書籍	126
	■映像情報	127
	■インターネットファイナンス	128
	■オンラインショッピング	131
	■オークション	142
2-5 利用時間とメディア比較	■利用時間	145
	■他メディアとの比較	146
2-6 家庭のセキュリティ	■有害情報・迷惑行為	148
	■個人情報	149
	■迷惑メール	150
	■迷惑メール/ウイルス対策ソフト	151
	■自己防衛対策	152
第3部 企業利用動向		153
【調査概要と総括】実態調査でみる企業のインターネット利用動向		154
3-1 通信回線とISP	■通信回線	160
	■通信コスト	165
	■法人向けISP	168
3-2 IP電話とモバイルネットワーク	■IP電話	172
	■携帯電話とモバイルセントレックス	178
	■VPNとリモートアクセス	182
3-3 サーバーのアウトソーシング	■データセンターとレンタルサーバー	186
	■ASP	193
3-4 社内ネットワーク	■LAN	196
	■利用機器	198
	■イントラネット	200
	■ドメインネーム	202

3-5 リスクマネジメント	■セキュリティ被害	206
	■セキュリティ対策	209
	■ネットワーク保険	212
3-6 企業ウェブサイト	■ウェブサイトの用途	213
	■ウェブサイトの担当部署	214
	■運用コスト	215
	■アクセス誘導対策	217
	■ブログの導入	221
	■個人情報保護方針	222
	■EC	223
	■モバイルウェブサイト	228
	■期待効果と課題	230
3-7 インターネットの利用効果と課題	■活用業務	232
	■運用の障害・課題	233
	■利用効果	235
	■取り組みたい技術・インフラ	237
<b>第4部 通信事業者動向</b>		<b>239</b>
4-1 アクセスライン事業者		
トリプルプレイと速度で戦う通信事業者		240
	■FTTH事業者	243
	■ADSL事業者/CATV事業者	244
	■企業研究 東日本電信電話株式会社	246
	■企業研究 KDDI株式会社	247
	■企業研究 東京電力株式会社	248
	■企業研究 株式会社ケイ・オブティコム	249
	■企業研究 株式会社USEN	250
	■企業研究 ソフトバンクBB株式会社	251
	■企業研究 株式会社ジュピターテレコム	252
	■企業研究 イッツ・コミュニケーションズ株式会社	253
	■実測スピード	254
4-2 IP電話事業者		
固定電話を超えつつあるIP電話		258
	■IP電話利用者数	260
	■IP電話事業者シェア	261
4-3 ワイヤレス事業者		
ワイヤレスブロードバンド事業者の動向		262
	■携帯電話事業者	267
	■公衆無線LANアクセススポット事業者	268
4-4 海外通信業界動向		
大型M&Aで進む米国通信業界の再編		269

第5部 ネットビジネス事業者動向	271
5-1 ネットビジネス事業者全体動向	
大手ネットビジネス事業者の成長戦略	272
5-2 ウェブマーケティングとネット広告	
ウェブサイト視聴率でみる利用動向	276
■固定通信と移動通信の融合 (FMC)	281
成長が加速するインターネット広告市場	282
進化の模索を始めた検索エンジン業界	284
急成長するコミュニティビジネス動向	286
5-3 デジタルコンテンツ	
日本の音楽配信の現状と課題	288
電子書籍ビジネスの現状と展望	290
拡大するオンラインゲーム市場	292
5-4 小売・仲介ビジネス	
ネットショップ運営実態の最新動向	296
5-5 ファイナンスビジネス	
インターネット証券会社の動向	306
インターネット銀行の動向	308
ネットキャッシング、ローンの動向	310
5-6 ビジネスインフラ	
インターネットデータセンター事業者の現状	312
第6部 社会動向	315
6-1 教育とインターネット	
学校のインターネット活用動向	316
地域・NPOにおけるメディア・リテラシー教育	320
6-2 電子行政とIT化政策	
政府IT化の進捗状況	322
地方自治とIT化政策の最新動向	324
6-3 インターネット犯罪・事件・訴訟	
インターネット犯罪・事件・訴訟の概要	326
■サイバー犯罪	327
■不正アクセス	328
■コンピュータウイルス	329
■個人情報漏えい	330
■出会い系サイト	331
6-4 インターネット関連法律	
インターネット関連法律の全体動向	332
6-5 ブログとジャーナリズム	
ブログ登場で進むメディアのパラダイムシフト	334

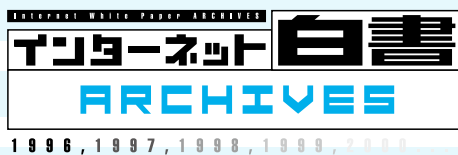
6-6 危機管理		
サイバーテロ―その動向と対策		336
6-7 ネット依存症	■ネット依存症と集団自殺	338
<b>第7部 海外のインターネット普及動向</b>		<b>339</b>
【調査概要と総括】	世界のインターネット普及動向	340
7-1 世界	■利用者数と各国の普及率	342
	■ブロードバンドの普及	345
7-2 アジア	■利用者数と各国の普及率	347
7-3 ヨーロッパ	■利用者数と各国の普及率	350
7-4 アメリカ	■利用者数と各国の普及率	352
<b>第8部 インターネット基本指標</b>		<b>353</b>
8-1 インターネットガバナンス		
インターネットガバナンス最新動向		354
8-2 トラフィック	■国内トラフィック	356
8-3 ドメイン	■gTLDとJPドメイン	357
8-4 ホストコンピュータとIPアドレス	■ホストコンピュータ	358
	■IPアドレス	359
中国のIPv6最新動向		360
	■ウェブサーバー	362
<b>第9部 技術動向</b>		<b>363</b>
【2005年の重要インターネットテクノロジー】		
	■802.11n	
	■モバイルIP	364
	■アドホックネットワーク	
	■RFID	365
	■SIP	
	■GE-PON	366
本書付属CD-ROMの使い方		368
データ販売と本書ホームページのご案内		370
監修者・調査主体の紹介		374

本書に登場する製品名、会社名などは一般に各社の登録商標です。

本文中ではTMまたは®マークは明記しておりません。

掲載したURLは2005年5月末現在のもので、サイトの都合で変更されることがあります。

インターネット白書／©1996-2012 Impress R&D



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)